

東海経済レポート（2011年5月）

～自動車の生産が夏場には（早期）正常化する見通しに～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、東日本大震災によるサプライチェーンの断絶から自動車産業が大幅減産となり、その悪影響が顕在化している最中だが、急回復の確度が高まってきた。

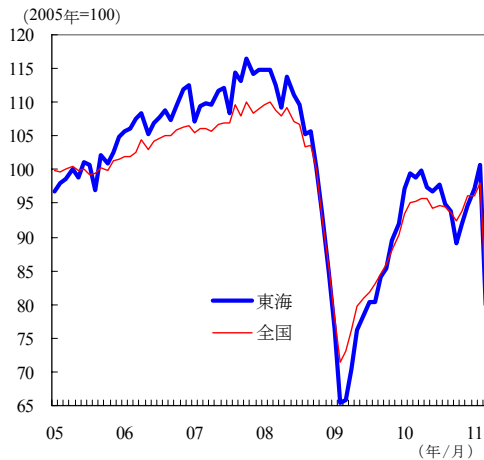
- ✓ 生産は、主力の輸送機械が大震災によるサプライチェーンの断絶から大幅に減少したことから、3月は全体でも前月比▲20.5%と大幅に減少。
- ✓ 輸出は、生産急低下の影響が大きく、4月の輸出額は前年比▲22.6%と2ヵ月連続で減少した。
- ✓ 設備投資は、先行指標である工作機械の国内受注もほぼ季節性並の落ち込みにとどまっている。今後、地震の影響を見極めようと短期的には発注を控える可能性があるが、その先、毀損した生産設備・インフラの復旧投資などが出てくると期待される。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると緩やかな改善傾向が続いているが、今後自動車生産の落ち込みによる雇用情勢の(一時的)悪化が懸念される。
- ✓ 家計部門では、住宅着工が再び反落し前年比割れとなった。4月の百貨店販売額（名古屋市）は大幅に落ち込んだ3月からの反動増となり底割れは回避した形になっているが、今後外出を控える動きや節電意識の影響から消費マインドの停滞が長期化しないか懸念される。

2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 輸出では、欧米中の景気回復に一時的な停滞感があるが、中期的な回復トレンドは続くとみられる。大震災の影響による供給側の問題は今後改善に向かい、輸出は次第に持ち直そう。
- ✓ 当面の最大のリスクは、①中部地域の電力需給が問題とならず企業の生産活動を下押しすることがないか、②円高、③中国自動車市場の調整が長期化しないか、等である。

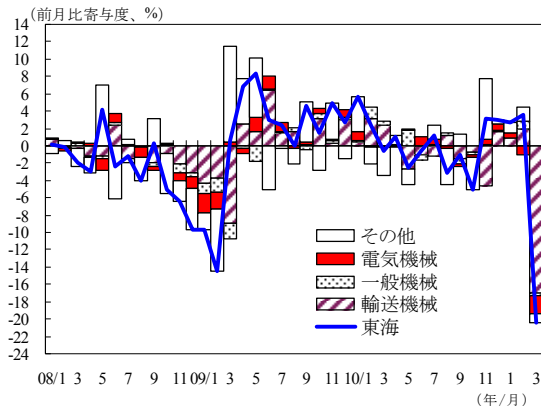
トピックス「自動車メーカーの生産正常化前倒しと中部地域の電力需給動向」

生産① 3月の鉱工業生産指数は前月比▲20.5%と、5ヵ月ぶりに減少に転じた。



(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別にみると、輸送機械が5ヵ月ぶりに大幅に減少した。



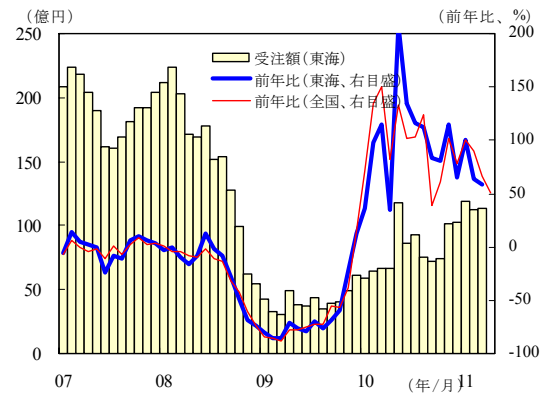
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 日銀短観3月調査によれば、2011年度の設備投資計画は前年比+5.6%と無難な見通しとなった。しかし、大震災の影響が完全には織り込まれていないと考えられず、次回調査時に修正される可能性がある。

| | 東海 | | 全国 | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
| 2007年度 | 7.1 | 1.3 | 18.8 | 2.4 | 3.2 | 1.9 |
| 2008年度 | ▲6.6 | ▲11.1 | 1.0 | ▲5.9 | ▲7.1 | ▲5.2 |
| 2009年度 | ▲32.0 | ▲48.9 | ▲7.2 | ▲17.6 | ▲31.0 | ▲10.5 |
| 2010年度(計画) | (13.3) | (11.8) | (14.7) | (2.3) | (4.3) | (1.2) |
| 2011年度(計画) | 5.6 | 5.7 | 5.6 | ? 0.2 | 7.0 | ? 4.2 |

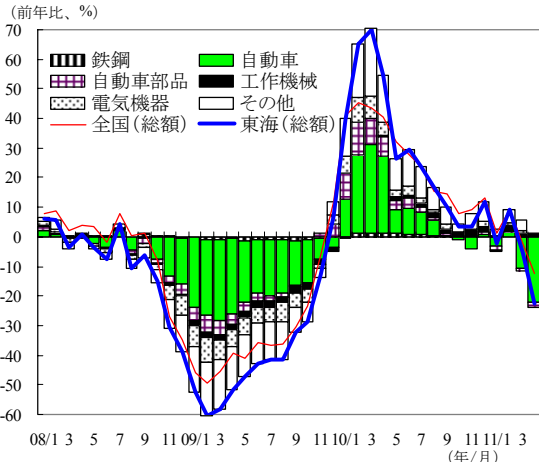
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
2. ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)
3. ()内は前回12月調査
(資料) 日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、3月は前年比+59%と、増加幅は前月から縮小した。



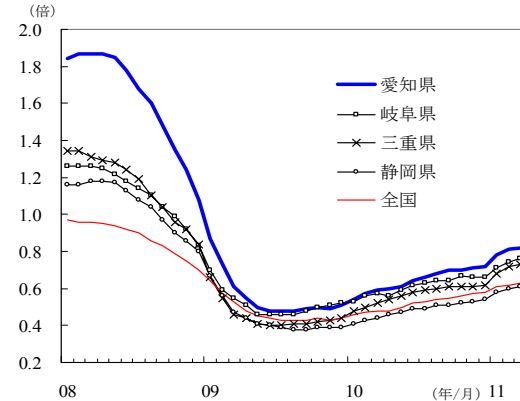
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 大震災の影響により、4月の輸出額は前年比▲22.6%と、2ヵ月連続で減少した。



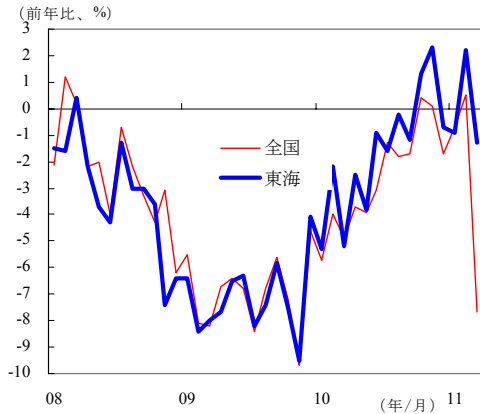
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 3月の愛知県の有効求人倍率は0.82倍と改善傾向を持続しているが、短期的には大震災の影響が懸念される。



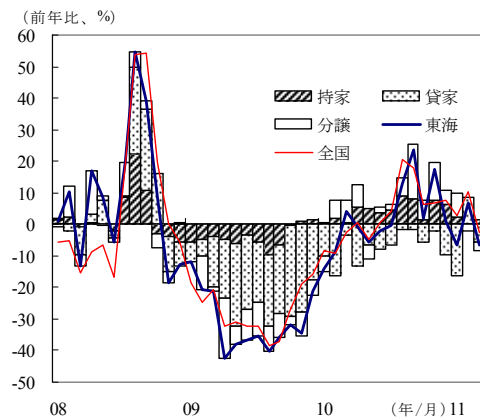
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行 経済調査室作成

個人消費 3月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲1.3%と、2ヵ月ぶりに減少した。



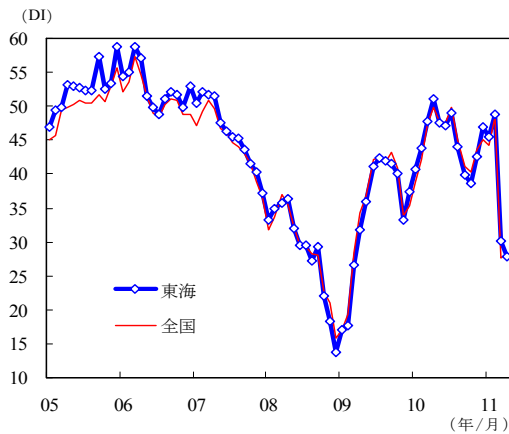
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 3月の住宅着工戸数は前年比▲6.6%と、2ヵ月ぶりに減少した。貸家と分譲は2ヵ月ぶりに減少。



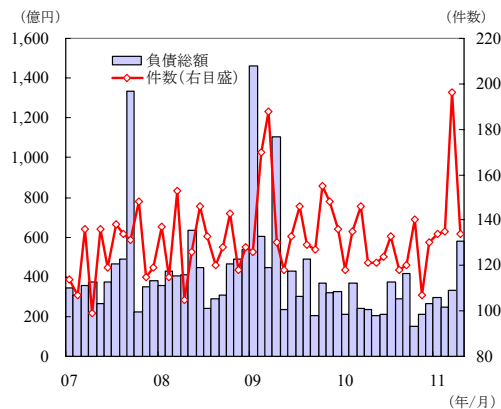
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 大震災の影響から、4月の景気現状判断DIは27.8と2ヵ月連続で低下した。



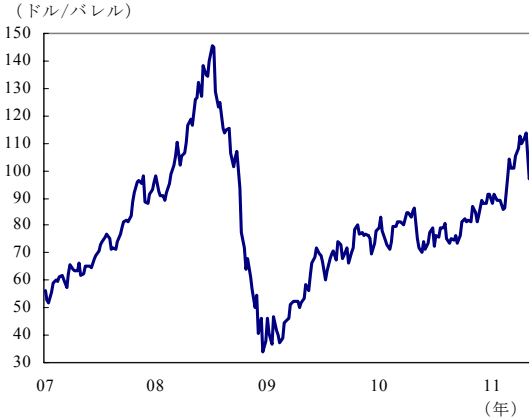
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 4月の企業倒産件数は134件(前年比+10.7%)、負債総額は同+146.3%と増加した。



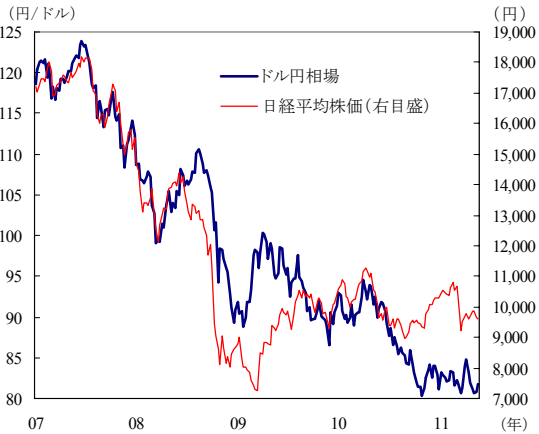
(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 原油価格は足元小反落したが、100ドル台の高水準を維持。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 ドル円は80円台を何とか維持しているが、株価の戻りは鈍い。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<トピックス>

▶ 1. 自動車メーカーの生産正常化が前倒し

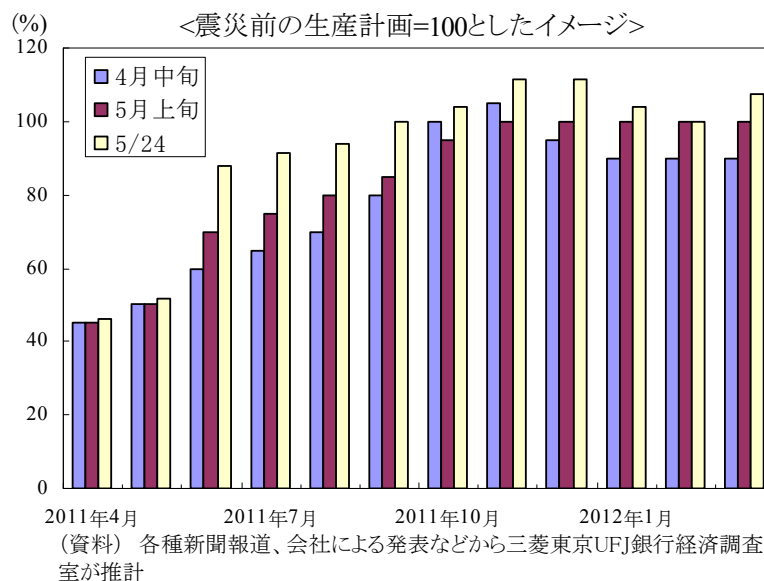
各種報道によると、大手自動車メーカーの自動車生産が8月には震災前に計画していた水準に達する模様である(第1図)。前年比ではまだマイナスながら、7月の同▲17%から8月は同▲3%まで縮小する見込み。海外生産も含めると、7月には前年比プラスに浮上する計画である。

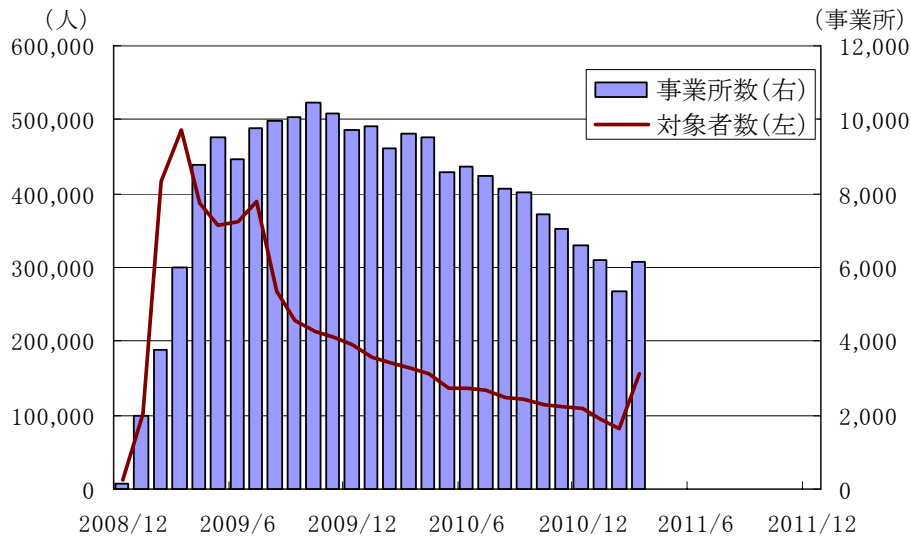
4月中旬時点における当室想定より2ヵ月ほど正常化が前倒しになるが、5月中旬には生産ボトルネックとなっていた大手エレクトロニクスメーカーのマイコン生産の大幅前倒しが発表されていたことから、そう違和感がある展開ではない。

2011年度生産台数に関し、15%程度の未達を想定していたが、約5%程度の下振れで済みそうである。大きな影響を受ける東海地区全体の鉱工業生産に関し、10月から急回復との従来想定が2ヵ月ほど前倒しになるとの見方をとりたい。結果的には、11年度の落ち込み幅は縮小し、12年度のプラス幅は縮小(早期正常化により伸び代が減少)することになるだろう。

足元までは大幅に稼働率が低下し企業収益の悪化をもたらしているが、大幅増産が目前であることから、雇用調整助成金を上手く活用しながら本格的な人員調整は回避される(失注リスクを避ける)とみられる。リーマンショック後は、当初は事業所当たりの申請者数が多く、大手製造業者が先行して雇用調整に踏み切ったことが読み取れるが、3月の数字を見る限り現時点での申請は体力に余裕のない中小事業者が中心とみられる。

第1図 震災後の生産台数上方修正の推移



第2図 愛知県の雇用調整助成金申請状況


(資料) 愛知労働局、厚生労働省HPより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

➤ 2. 中部地域における電力需給の動向

原発停止によって電力需給がタイトになった中部電力は、5月23日に電力の供給面・需要面の対策を発表した。停止中の火力発電所を立ち上げる等で最大69万kW（送電端ベース）を積み上げた形となった。今回も、一般消費者や大口需要家に対し具体的かつ一律な電力使用量削減を求めることはなかった（電力使用量を控える一般的なお願いはなされた）。

この発表に先立つ5月19日、自動車工業会は参加企業による休日シフト（土、日→木、金）を発表した。中部電力によると、これにより管内の木、金曜日のピーク需要を100万kW押し下げる効果（供給予備率4%押し上げに相当）があると見込まれている。しかし、月曜日から水曜日までの需要に影響がないため、7～8月のピーク需要は前回と同様2560万kWが維持されたようだ。

東京電力の発表資料によると、夏場には木曜日、次いで金曜日に電力需要のピークを付けることが多く、この休日シフトによって木曜日と金曜日の実質的な供給予備率はみための7月4.8%、8月5.3%より大きいと推測される。

先述したように、中部地区の鋳工業生産は自動車生産の早期正常化により2011年度の落ち込みが最小限にとどまる可能性も出てきており、電力需給が懸念される場所であるが、もともとの需要想定が気温調整後では前年比横ばいと保守的に想定されていたこともあり、トラブルの発生がなければ生産の抑制要因とならずに済むと考えられる（気温上昇による需要増加のリスクは残る：1℃上昇で80万kWの需要増）。

中部電力の3月見通し（大震災前）によると、2012年度は1%強の電力需要増を見込んでおり、その結果の2012年度電力需要は2005年度とほぼ同様となる。当時の供給予備率は11.5%だったのに対し、2012年度は今夏の状況が続くと仮

定すると約4%の予備率にとどまり、綱渡りの状況が続こう。

第3図 5/23発表の電力需給改善発表（送電端ベース）

単位:万kW

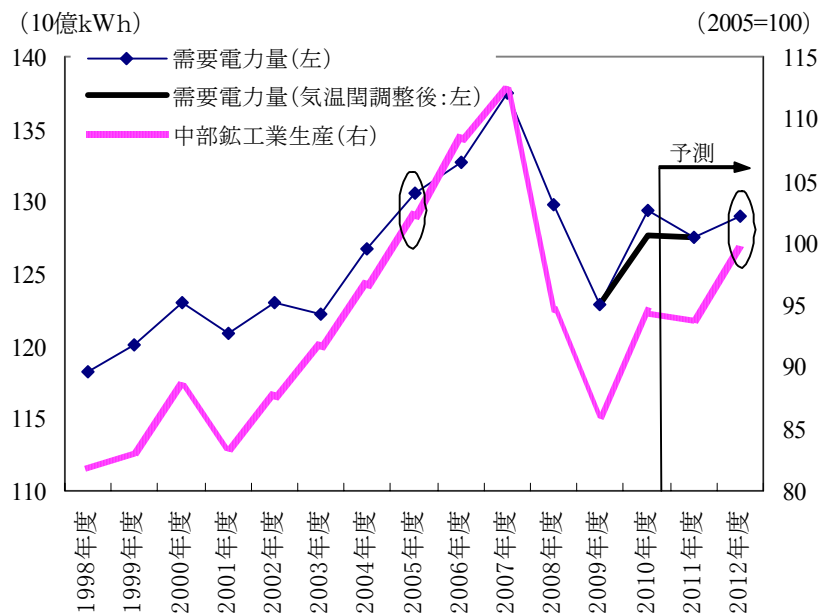
| <5/9発表時点> | | 7月 | 8月 | 9月 |
|-----------|---------|-------|-------|-------|
| 最大電力 | (A) | 2,560 | 2,560 | 2,432 |
| 供給力 | (B) | 2,615 | 2,649 | 2,531 |
| 供給予備力 | (B)-(A) | 55 | 89 | 99 |
| 供給予備率 | (C) | 2.1% | 3.5% | 4.1% |

| <5/23発表> | | 7月 | 8月 | 9月 |
|----------|-----------|-------|-------|-------|
| 最大電力 | (A)' | 2,560 | 2,560 | 2,432 |
| 供給力 | (B)' | 2,684 | 2,695 | 2,600 |
| 供給予備力 | (B)'-(A)' | 124 | 135 | 168 |
| 供給予備率 | (C)' | 4.8% | 5.3% | 6.9% |

| <積上げ幅> | | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|----------|------|------|------|
| 供給力 | (B)'-(B) | 69 | 46 | 69 |
| 供給予備率 | (C)'-(C) | 2.7% | 1.8% | 2.8% |

(資料) 中部電力発表資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図 中部地域の電力需給と生産の動向



(注) 1. 2011年度、2012年度鉱工業生産は当室による予測
 2. 2012年度電力需要は中部電力3月予測による数値(年平均増加率を使用)
 (資料) 中部電力IR資料、経済産業省HPより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H23.5.27 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。